第２章

サーシャ・ラティポワ女史の衝撃的発見

―コロナもワクチンも、ペンタゴンの生物兵器・軍事作戦

「COVIDパンデミックは国防総省の秘密作戦であった」と
告発する、サーシャ・ラティポワ

1

前章では、今度の「コロナ騒ぎ」についてアメリカ国防総省が果たした役割について書こうと思っていた矢先に、強烈な地震がシリアとトルコをおそったので、思わず頭に浮かんだ「人工地震」について書かざるを得ませんでした。

しかし、この惨劇と同時に、もうひとつの「地震」が世界を揺るがしました。それが高名なジャーナリストであるシーモア・ハーシュ（Seymour Hersh）が「ロシアの海底パイプラインを破壊したのは、やはりバイデン政権だった」という衝撃的暴露でした。

この海底パイプラインの破壊はアメリカによるものだろうと誰しも思っていたのですが、ふざけたことにEU諸国は「あれはロシアによる自作自演だ」と言い張り続けていました。この常識では信じがたい主張を、日本の大手メディアも、そのまま報道するという堕落ぶりでした。

ところがベトナム戦争の時、いわゆる「米軍によるミライ村の大虐殺」を暴露してピューリッツァー賞を授賞したシーモア・ハーシュが、今度は「バイデン政権の主犯による海底パイプラインの破壊」を報じたのですから、NATOにとっては、シリアやトルコをおそっ

たのと同じ「激震」を感じたに違いありません。

＊ **How America Took Out The Nord Stream Pipeline**
「いかにしてアメリカは『ノルドストリーム・パイプライン』を破壊したか（シーモア・ハーシュ）」
http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1289.html（『翻訳NEWS』2023/03/03）

2

アメリカやＮＡＴＯ諸国にとって、まだ激震は続きます。というのは、地面に倒れ伏しているロシア軍捕虜（複数）の頭を、ウクライナ軍が手元の銃で乱射して打ち砕いているようすが、動画で世界に流れたからです。

今までもネオナチの流れを受け継いでいるウクライナ軍の残虐さはよく知られた事実でしたが、このような残虐な行為を自ら堂々と撮影し、それを公然と世界に見せびらかすというのは、やはり常軌を逸しています。

さすがに、このような「戦争犯罪」を見逃すわけにはいかな

ウクライナ兵に銃を乱射され、惨殺される直前のロシア軍捕虜
https://www.rt.com/russia/571218-video-suspected-execution-ukraine/

かったのでしょう。これまではアメリカやNATOに遠慮していた国連も、ウクライナ軍によるロシア人捕虜の処刑を非難せざるを得なくなりました。

＊ UN condemns executions of Russian POWs by Ukrainians（国連は、ウクライナ軍によるロシア人捕虜の処刑を非難）
https://www.rt.com/russia/571297-un-ukraine-pow-execution/　10 Feb, 2023

3

他方、激震におそわれたシリアやトルコにたいする経済制裁は、アメリカやEU諸国の冷酷さ・非人道ぶりを世界に見せつけるものとなりました。

キューバやベネズエラのような途上国すら援助に駆けつけているのに、大国アメリカやEU諸国からは援助ではなく制裁のみだからです。

トルコはNATO加盟国なのに、「危機管理」「協調的安全保障」を名目にしているはずのNATOから援助を得られないという皮肉ぶりです。「安全保障」というのは軍事だけなのでしょうか。

＊ Western sanctions will mean that more Syrians die after the earthquakes（欧米の制裁は、地震後のシリア人死者をますます増やすことになる）
https://www.rt.com/news/571295-western-sanctions-syria-earthquake/　10 Feb, 2023, by Eva Bartlett

途上国すら援助にかけつけているのに、大国アメリカはシリア制裁を維持

＊ While Cuba, Venezuela and China are Rushing Aid to Earthquake-Hit Syria, US Maintains Sanctions（キューバ、ベネズエラ、中国が、地震で被災したシリアに援助を急ぐなか、アメリカは制裁を維持する）
https://libya360.wordpress.com/2023/02/10/while-cuba-venezuela-and-china-are-rushing-aid-to-earthquake-hit-syria-us-maintains-sanctions/　February 10, 2023, by Peoples Dispatch

4

こんな具合で肝心のコロナ問題になかなか辿（たど）り着けません。

さて前章では、サーシャ・ラティポワにたいする次のインタビュー記事で、ファイザー社の幹部ウォーカー氏が、「ＣＯＶＩＤ-19の変異株をみずからつくっている」と口を滑らしてしまったこと、そしてウォーカーが、これを機能獲得でなく「指向性進化」という別の名前で呼んでいることに対して、ラティポワは、「これは秘密でもなくあらゆる文書で公表されている」と語った

ことも紹介しました。

＊ Corona Investigative Committee: Alexandra (Sasha) Latypova | Session 140: Resolution 53/144
（コロナ調査委員会、話題提供者アレキサンドラ・サーシャ・ラティポワ、第１４０回委員会。議題53/144：英語）
https://www.bitchute.com/video/45ZoQcVpkJsi/ February 1st, 2023

これはウォーカー氏にとっては途方もない「失言」でした。というのは「新型コロナウイルス」は武漢の生鮮市場から自然発生したものでないこと、つまり「人工物」であったことを自ら認めたのに等しいからです。

ではラティポワ女史は、この「コロナ騒ぎ」の不正をどんな動機・きっかけで調べるようになったのでしょうか。それを彼女は次のように述べています。（和訳は寺島。ただし要約的和訳）

私は旧ソビエト連邦のウクライナにあるザポリージヤという街で育ちました。ソビエト連邦が崩壊したあと、苦学の末、アメリカのＭＢＡプログラムの奨学金でアメリカに留学できることになり、その後、医薬品の研究開発業界で働くことになりました。

当初は計量経済学の知識を使って経営コンサルタントとして働き、その後、大小合わせて60社以上の製薬会社の臨床試験請負人として働きました。クライアントには、ファイザー、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ノバルティス、アストラゼネカ、ＧＳＫ、そして多くの中小バ

イオテクノロジー企業が含まれていました。

「コロナ騒ぎ」が始まってから、私は「COVID-19対策」として売り出された政府の無意味で逆効果な行動にますます警戒を強めていましたが、本当に不正なことがおこなわれているという認識は、ヒドロキシクロロキンや他の初期治療（イベルメクチンなど）への圧力がかなり明白になった二〇二〇年四月頃に訪れました。

保健福祉省（HHS）は、非常に長く使われてきた特徴的で有用な薬について、明白な嘘を押し付けていたのですが、私は彼らが明白に嘘をついていることを知っていました。彼らは私と同じプロなので、彼らが知らないはずはないのです。そこで私は自分自身のためにデータを調べ始めました。

＊ Be Not Afraid :Introduction, My Background and Motivation（恐れることはない：はじめに、私の生い立ちと動機）
https://sashalatypova.substack.com/p/be-not-afraid

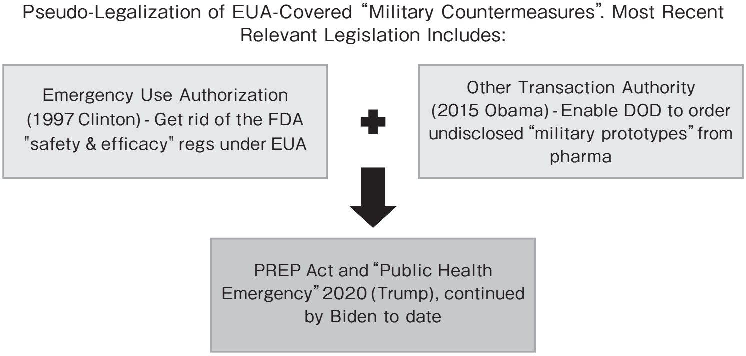
5

このような経過で彼女はＣＯＶＩＤ-19について調べるようになったのですが、プロジェクト・ベリタスという調査報道組織が暴露したファイザー社の行動を例にしながら、政府と製薬業界の不正を次のように説明しています。

政府による「これは恐ろしいウイルスだから、政府はあなたを守る必要がある」という話に乗せられないようにと私は助言しています。
それは、世界を再び封鎖して、私たちの権利をすべて取り除くために、彼らが取りたいすべての措置に私たちが賛成投票したり実質的に支持するようにさせるためのプロパガンダに過ぎないのです。
実際に彼らがやっていることと医療は何の関係もありません。彼らは研究室で病原体をつくり、生物化学兵器をつくっているのです。生物学的なもの、化学的なもの、放射線的なものなど、さまざまなものが混在しています。

彼女は、その仕組みを説明するために、次頁のような図表を提示しています。そして、「これはアメリカをベースにしています。しかし、現在では、アメリカだけでなく、他の国でも同様の構造的メカニズムが使われています」と言っています。
ですから、多分、日本も同じような仕組みを利用しているわけです。

6
次頁の図表は、情報公開法（ＦＯＩＡ）を使って手に入れた新情報をもとにしてラティポ



Law research by Katherine Watt, Bailwick News on Substack

ワ女史がつくったものですが、これについて彼女は次のように説明しています。

> 国民を統制し従わせるために、政府は何十年にもわたる事前の計画をたて、彼らは常にこのような戦略を後ポケットに入れておく必要があったことを、この図表は明らかにしています。
>
> そしてこれは、非常に重要な戦略として実行されました。ここで使われている法的な檻、あるいは擬似的な法的構造は、３つの主要な要素で構成されています。
>
> まず１つ目は、「緊急使用許可」（EUA：Emergency Use Authorization）を非常に広範囲に渡って使用していることです。

この図表で、左上の「灰色の四角い枠」の中には、「Emergency Use Authorization（1997 Clinnton）」と書かれています。

これは、ＥＵＡ（緊急使用許可）という法律が、すでにクリントン大統領によって一九九七年に導入されていたことを示しています。これについて彼女は次のように説明しています。

これはもともと一九九七年に導入されたもので、末期がんのように、他の治療法がないような厳しい状況下で、医薬品を迅速に提供するための限定的な方法として、立案されました。

つまり他の治療法がないことが非常に重要な基準になっています。その場合、ＦＤＡ（アメリカ食品医薬品局）がそれを認可することになっています。

しかし、いずれにしても、非常に深刻で、通常は末期で、他の選択肢がない場合にのみ一時的なＥＵＡ「緊急使用許可」を発行することができます。

ところが現在、これは非常に誤用されています。彼らはこの緊急用をあらゆることに使っています。つまりＣＯＶＩＤを理由に、約６００件の「緊急使用許可」がおこなわれました。これはナンセンスです。馬鹿げています。

ちなみに今までは、ＦＤＡ（アメリカ食品医薬品局）から新たに承認された製品は1年に50件までで、年間40〜50件が成功の年とされていました。ところが今は６００件が緊急許可を受けています。つまり大混乱です。

つまり、このＥＵＡ「緊急使用許可」という法律を利用して、まったく安全が保証され

ていない遺伝子組み換えワクチンが、アメリカだけでなく世界中に許可されることになったわけです。

7

ところが、その結果、今や「ワクチン後遺症」が次々と明るみに出始めました。
そして日本でもついに、政府のコロナ政策に対する怒りが爆発したのでしょうか、次のような動画がネットに登場するようになりました。

> ☆三度(みたび)、福島先生無双!!　動と静の共演：厚生労働省への怒りの叫び（３）
> 厚労省役人ＶＳ 福島雅典（京都大学名誉教授）・小島勢二（名古屋大学名誉教授）
> （新型コロナワクチン接種と死亡事例の因果関係を考える勉強会、令和四年一一月二五日）
> https://www.youtube.com/watch?v=6qgXDhxgBk

この動画の紹介は、インドでホテル経営している作家モハンティ三智江さん（今は金沢に一時滞在）から届いたものです。

三智江さんに拙著3冊を謹呈したところ、それが機縁で彼女はＩＳＦ（独立言論フォーラム）から「インドにおけるコロナ騒ぎ、イベルメクチン効果」についてのインタビューを受け、それが最近、ＩＳＦのサイトに掲載されました。

https://isfweb.org/post-14070/、https://isfweb.org/post-14074/

そこで、このインタビューの感想を送ったところ、その返礼メールに「先生の二月二三日の講演は、一般公開でしょうか。前に『コロナ後遺症』出版記念会とあった記憶がありますが会場は東京でしょうか」という質問などが書かれていて、その最後に次の「追記」が付けられていました。

実は、先述の動画はその「追記」に紹介されていたのです。（傍線は寺島）

追記

以下、ぜひご視聴頂きたいYou Tube動画を推奨させていただきます。もし既に視聴済みでしたら、お許しください。

削除される前にYou Tubeでサーチ頂き、ぜひとも視聴頂きたいです。シェアしようとしたら不可能で、ダウンロードも出来ませんでしたので、ＵＲＬを送信申し上げることはできませんが、ぜひサーチしてご覧くださるようお願いいたします。

のらりくらりの厚労省役人を怒り余ってバカ呼ばわりする福島名誉教授が痛快です。厚労省の役人の10パーセントしかワクチンを打っていない事実を、先生ご本人の口からはっきり発言していらっしゃいます。
ワクチンの副作用で未だに血圧が上がったり湿疹が出たりすることや、後期後遺症はいまもってわからないともおっしゃっています。
死亡事例については、怪しげな専門家による紙切れ1枚の評価でなく、ひとりひとりカルテを調査せよと語気荒く迫っています。
切り抜きで8分弱の動画ですが、インパクトが凄いです。全編がアップされていたニコニコ動画は既に削除されたとのこと、お早めにサーチ頂き、ぜひご視聴くださいますように。

繰り返しになりますが、まさに私が、『謎解き物語1』や『謎解き物語3』で書いたとおりの事態になっているわけです。
同じ京都大学の教授でも、ノーベル生理学・医学賞の受賞者・山中伸弥氏が、初期の頃、政府の煽(あお)る「コロナ騒ぎ」の旗振り役を務めていたのに、今や、それに異を唱えるかたちで福島雅典名誉教授が表に出てくるようになったことは、本当に嬉しいことでした。
この動画では、福島名誉教授が「厚労省の役人でさえ10パーセントしかワクチンを打っ

ていないじゃないか」と激怒されていましたが、これは、三智江さんも指摘されているように、「痛快」の一事でした。

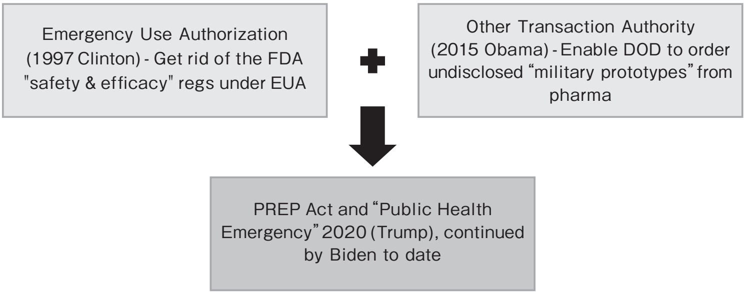
8

さて、またもや話が少し横にそれたので元に戻します。
先にラティポワ女史が次のように言っていることを紹介しました。

> 国民を統制し従わせるために、政府は何十年にもわたる事前の計画をたて、そしてこれは、非常に重要な戦略として実行されました。
> ここで使われている法的な檻(おり)、あるいは擬似的な法的構造は、3つの主要な要素で構成されています。
> まず1つ目は、「緊急使用許可」(EUA：Emergency Use Authorization)を極めて広範囲に使用していることです。

右で述べられている「3つの主要な要素」のひとつが、一九九七年にクリントン政権がつ

Pseudo-Legalization of EUA-Covered "Military Countermeasures". Most Recent Relevant Legislation Includes:



Law research by Katherine Watt, Bailwick News on Substack

くったＥＵＡだったわけですが、ふたつめがオバマ政権がつくったＯＴＡ（Other Transaction Authority：その他の取引権限）という仕組みでした。

それが先に紹介した上図の、右上「灰色の枠内」に書かれている内容です。英文では次のようになっていました。

＊Other Transaction Authority (2015 Obama) - Enable DOD to order undisclosed "military prototypes" from pharma

和訳すると、およそ次のようになります。

「その他の取引権限（二〇一五年、オバマ大統領）―国防総省が製薬会社に非公開の『軍事目的の試薬』を注文できるようにする。」

このような法的仕組みを利用すると、国防総省が製薬会社に「非公開」の「軍事目的の試薬」を注文できるようになるというのですから、恐ろしい話です。

つまり、アメリカ国内だけでなく世界中で使われてい

る「遺伝子組み換えワクチン」は、医療用ではなく生物兵器だったということを暗示するものです。

ラティポワ女史によれば、このような法的仕組みは、一九六〇年代から使われていたものですが、オバマ大統領の下で二〇一五年に改悪されました。

これは「非公開（undisclosed）」でおこなわれますから、この仕組みを使えば、これまでの連邦政府の契約に関する規制やその他の規制に従わずに、さまざまな契約ができるようになるものです。

9

現在、世界中で展開されている「コロナ騒ぎ」は、実はこのような仕組みのなかで生まれたというのが、ラティポワ女史の衝撃的暴露でした。彼女は、それを次のように述べ、詳しく説明するために次頁のような図表・概念図を提示していました。

多くの連邦政府機関がこの仕組みを利用しており、特に国防総省は、このＯＴＡ「その他の取引権限（Other Transaction Authority）」という仕組みの最大の利用者です。